

認定申請書の作成に当たっては、下記の記載例のほか、次の資料も参考にしてください。

○ 中小企業庁「経営力向上計画 策定・活用の手引き」

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇運輸局長 〇〇 〇〇 殿

貨物自動車運送事業分野の経営力向上計画を提出する場合、提出先は国土交通大臣ではなく、地方運輸局長または沖縄総合事務局長です。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇  
名 称 及 び 株式会社〇〇  
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(実施要領)は、必要ありません。



#### 4 現状認識

①	自社の事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般貨物自動車運送事業を経営しており、地場スーパーマーケット X 社を主たる荷主として、食品・日用品等を倉庫から各店舗へ輸送している。また、荷量の季節波動によって生じた空車を随時活用し、スポット契約の輸送を不定期に受託している。</li> <li>・事業分野別指針における中規模事業者該当する。</li> </ul>
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たる荷主であるスーパーマーケット X 社の倉庫から店舗間の輸送は当社が独占しているが、X 社の顧客は減少傾向にあり、それに伴い当社の輸送量・収益も減少傾向にある。</li> <li>・したがって当社の強みは、X 社の需要により中長期的かつ安定的に事業を継続できている点であり、弱みは X 社の経営状況の影響を強く受けやすいという点である。</li> </ul>
③	自社の経営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の営業利益は、25 年度は〇〇〇万円、26 年度は〇〇〇万円、27 年度は〇〇〇万円であり、ほぼ横ばいで推移しているものの、これはスポット契約による輸送を積極的に受託した結果である。不定期なスポット契約による輸送を、新しい荷主の継続契約による輸送に置き換えることができれば、経営状況がより安定すると考えている。</li> </ul>

#### 5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 $((B - A) / A) (\%)$
積載効率	60.5%	64.8%	7.1%

次のうちいずれかの指標を選択し、目標を設定してください。

「運転者の平均労働時間」・「積載効率」・「実車率」・「実働率」

**※貨物自動車運送事業分野では「労働生産性」を指標として使用することはできません。**

6 経営力向上の内容

	事業分野別指針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該当非 (該当する場合は○)
ア	ハ(2)	現行荷主 X 社の需要による輸送量が減少していることから、新規顧客 Y 社の需要による、同業 B 社との共同輸配送を新事業として開始する。当社においては毎週 3 回、X 社の貨物と Y 社の貨物を混載して輸送することによって、積載効率の改善を図る。また、当社営業所の貨物保管庫に自動倉庫用自動立体ラックを導入し、Y 社のニーズに対応できるインフラを整備する。共同輸配送の実施は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	○
イ	ニ	現在実施しているスポット契約による輸送は、同業他社への電話照会によって採しているものであり、成約率も低く、条件が合わない運送が多い。そこで今後は、配車担当者が求荷求車システムを積極的に活用することとし、機動的かつ効率的に荷物を確保することで、積載効率の改善を図る。	
ウ			

「5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標」に記載した目標値達成に資する取組を、できるだけ具体的に記載してください。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	経営力向上設備購入費	自己資金	〇〇〇円
〃	〃	融資	〇〇〇円

支援措置対象設備のみを記載してください。

想定している措置（固定資産税、国税A類型、国税B類型）に○を記載してください。

取得予定年月を記載してください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ア	平成〇〇年〇〇月	固・国A・国B	自動倉庫用自動立体ラック／〇〇-〇〇	〇〇県〇〇市
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	〇〇〇千円	2	〇〇〇千円	123456
2					
3					

各設備の減価償却資産の種類を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置	2	〇〇〇千円
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	0	0
	合計	2	〇〇〇千円

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。

また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

各設備の種類毎に数量・金額の小計を記載してください。

※上記の設備等はあくまで記載例であり、これらの導入により実際に支援措置を受けられるか否かは税務当局の判断によります。